

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 8 月 27 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530561

研究課題名（和文） 超高齢社会における福祉ネットワークの研究—日韓比較からみる市民的協同のあり方—

研究課題名（英文） Research studies of Welfare networks in super-aged society—Some ways of Civil cooperation focusing on Japan and South Korea

研究代表者

魁生由美子 (KAISHO YUMIKO)

愛媛大学・教育学部・准教授

研究者番号：70331858

研究成果の概要（和文）：まず、高齢化に関する日韓のデータを比較し、高齢者福祉の法と制度に関する要点を整理した。超高齢社会日本と今後高齢社会に突入する韓国においては、草の根的な市民的協同によって、施設運営やケア実践に関する知見の交流が続いている。この交流について明らかにすべく、在日外国人を含む高齢者支援の活動を展開している日本の組織・団体および、韓国において日本と連携し、独自の福祉サービスを提供する組織・団体に対して現地調査を行い、超高齢社会を支える福祉ネットワークの先進事例を収集した。

研究成果の概要（英文）：First, I compared the data of Japan and South Korea on society aging, and surveyed some points of the system and method of the elderly welfare. Super-aged society Japan and pre-aged society South Korea have continuously exchanged knowledge about the care or practice of facility operations. I chose facilities in Japan caring the elderly of Japanese and foreigners, and facilities in cooperation with Japan in South Korea to provide welfare services of its own to collect the advanced cases of welfare network to support the super-aged society.

交付決定額

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	800,000	240,000	1,400,000
2011 年度	500,000	150,000	750,000
2012 年度	500,000	150,000	750,000
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

(金額単位：円)

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：超高齢社会、日韓比較、市民的協同

### 1. 研究開始当初の背景

日本においては、老人福祉法以降、社会福祉の制度およびサービスが整備され、進展する社会の高齢化への対応が進められてきた。現在、超高齢社会とされる水準にまで高齢化は進展してきたが、整備された法制度や施策の多くは、日本国籍を有する高齢者へのものにとどまっていた。公的な社会保障の対象から除外され、フォーマルセクターのサービスによっては充足されない在日コリアン高齢者の生活支援等については、インフォーマルセクターによる福祉サービスが展開されて

きた。とくに、1990年代後半以降、大阪市生野区をはじめとする在日コリアン集住地区においては、草の根的な在日高齢者支援のためのデイサービス事業が展開されてきた。それら活動のノウハウは、どのように獲得されたのか。本研究の代表者が取り組んできたこれまでの調査研究により、従来、公的な社会福祉の対象とされることのなかった在日コリアン高齢者の福祉が開始する地点において、主として日本人を対象として運営された先駆的な取り組みがアイデアの源泉の一つとして見出しうるということが分かった。具体的に

は、高度経済成長期以降、阪神間で展開されてきた保育所、特別養護老人ホーム等の施設福祉を核として展開する地域福祉サービスである。これが、在日コリアンを含む、地域に在住する多様な市民を対象とした福祉の萌芽となり、市民的協同による新しい福祉の活動が草の根的に展開されてきた。先行する福祉サービスから知見を得て活動する在日コリアン高齢者支援の活動の動向を把握すべく、本研究は、阪神間での現地調査を計画した。現在、高齢化率が約 10%の水準に達し、さらなる高齢化を目前としている韓国【資料-1】において、どのような高齢者福祉が準備されつつあるのかという問題関心に基づいて、都市部の現地調査を中心とした実証的研究を行った。高齢者福祉の整備が喫緊の問題となっている韓国において、日本の高齢者福祉がどのようなインパクトをもちうるのか、草の根的な市民ネットワークを介した日韓福祉交流に着目して、調査対象を選定した。また、韓国の介護保険に相当する老人長期療養保険制度(2008年開始)等、フォーマルな法律制度等にも目配りしつつ、委託等多様な形態でサービスを提供するインフォーマル部門の動きに着目して、具体的な事例を収集することが本研究の目的である。

【資料-1】 65 歳以上人口割合

(1950年、2010年、2050年、2100年)

1950年		2010年		2050年		2100年	
国名	割合	国名	割合	国名	割合	国名	割合
仏(1)	11.39	日本(1)	22.69	台湾(1)	35.69	ロシア(1)	32.44
		独(2)	20.38	日本(2)	35.56	日本(4)	31.60
		伊(3)	20.35	葡萄牙(3)	33.97	台湾(5)	31.48
日本(59)	4.95	希臘(4)	18.55	韓国(4)	32.80	韓国(14)	30.55

国立社会保障・人口問題研究 (<http://www.ipss.go.jp/>)

2012年版人口統計集からデータを抜粋し作成した。

## 2. 研究の目的

超高齢社会を支える地域福祉のあり方について、インフォーマル部門に着目し、具体的な工夫の先行事例を収集する。地域の市民生活の実情に即した福祉サービスを提供するために、市民が主体となって協同する仕組みについて、組織・団体のキーパーソンを対象として聞き取り調査を行うとともに、組織・団体間の交流やネットワークの現状について調査研究を行う。

## 3. 研究の方法

現地調査および文献研究によって研究を遂行する。

## 4. 研究成果

(1)本研究は、まず、高齢化率 10%の段階に着目し、高齢者の生活支援に関わる重要な地域資源がどの程度整備されていたか整理する。韓国の場合、まさに現時点が高齢化率 10%程度(韓国保健社会研究院による 2010 年発表)である。日本の全国値で高齢化率 10%を示したのは、1985 年であった。

現地調査の対象は、日本に関しては阪神地区において高齢者支援の活動を展開している組織・団体を選定した。また、日本以上のスピードで高齢化が進展する韓国については、二大都市であるソウル市とプサン市で行政との連携をもちつつ独自の福祉サービスを提供している組織・団体に対して調査協力を要請した。

(2)さらなる高齢化を目前とする高齢化率 10%の時点に先んじて、社会福祉法人喜楽苑は、昭和 54(1983)年、兵庫県尼崎市において事業を開始した。喜楽苑は、高齢者ケアにノーマライゼーションを導入し、先進的な高齢者ケアを行ってきた特別養護老人ホームである。代表者である市川禮子氏は、1974 年に乳児を対象とする保育所を開設している。その後の社会問題化する高齢化について全国に先駆けて取り組んだ法人である。

尼崎市は、大阪市に隣接した工業・商業都市であり、高度経済成長期(1955-1973)に人口を急増させ、最盛期の 1970 年には人口 55 万人を突破した。そののち、漸減して 2013 年現在 45 万となっている。高度経済成長期において、尼崎市では大気汚染による健康被害者が多数発生し、勤労家庭の保育問題が早期の段階から社会問題化した、典型的な工業・商業都市であった。さまざまな社会問題を抱える尼崎は、また、社会問題解決の先進的な実験室であったといえる。

喜楽苑は、現在まで阪神間に事業を展開し、行政からの委託を含めて 90 事業を行っている。阪神間における高齢者福祉の巨大ネットワークを構築するに至っている。

立ち上げ当時以来、中心的職員として喜楽苑のケアと運営を担って来た高井時男氏は、県外の高齢者施設等において、高齢者ケアのさまざまな場面において人権を守るための工夫を伝授している。本研究の代表者は、2012年2月に大阪府豊中市において開催された地域福祉の実務家等の研究集会(阪神共同福祉会理事長中村大蔵氏主宰)に参加した。この時に知己を得た、当時喜楽苑副施設長であった高井時男氏が2012年3月に松山市の社会福祉法人ともの家において講師を務めた職員研修会に参加し、喜楽苑で蓄積したノウハウの伝授に立ち会うことができた。「人権を守る」という、喜楽苑の重要理念のひとつについて、「自分がされたら嫌なことをお年寄りにしない」という具体的な表現で教授していた。とりわけ地方においては、高齢ケアについて、「市民が選べない、競争原理が働かない、営利追求の会社が参入する」等の理由により、施設ケアにおいて高齢者の「人権を守る」ということが最優先事項でありながらも、遵守されてこなかったことに注意を促していた。

このように、社会福祉法人喜楽苑はサービスのネットワークを広範囲に拡大するとともに、高齢者ケアの先行ノウハウを後発の施設に伝える社会福祉専門職教育の役割をも果たしているといえる。

(3) 尼崎市には、喜楽苑に加えて、個性的な高齢者ケアの実践で著名な特別養護老人ホーム園田苑が、昭和63(1988)年に開設されている。尼崎市の高齢化率は当時9.8%であった。園田苑は昭和43(1970)年に結成された阪神医療生協、1975年に設立された阪神共同保育会と連続した運動の一環として開設された。園田苑は、多数のボランティアが、お年寄りとおしゃべりしたりお茶を飲んだりするために集うことで有名である。代表者である中村大蔵氏は「地域一体」の組織運営を目指している。「入居者、家族、施設、地域のみんなで作る福祉を」というスローガンは、社会福祉にかかわる彼らの理念を示唆している。

園田苑は、施設運営に地域のボランティアを巻き込み、苑内で複数のボランティアグループが活動を行っている点で特徴的である。また、尼崎市の地域課題である少年の非行問題に司法福祉の立場からかかわっており、高齢者ケアの現場で少年に更生教育を行っている。さらにホーム至近の河川敷に居住するホームレスの支援をはじめ、国外では1999年9月に発生した「台湾大地震」、国内では2011年3月に発生した「東日本大震災」等、災害時ボランティア活動の地域的組織の中心としても活動している。本研究の代表者は、2011年9月、園田苑に関係する多様な市民(地

域の特定郵便局局長、阪神共同保育会所属の保育園職員、自治体の教育委員会委員等)によって構成されたボランティアチームに参加し、宮城県気仙沼市唐桑を拠点として、5日間の活動を行った。園田苑は、定員50人の小さな顔の見える高齢者福祉施設を核として、多様な市民を運営に関与させつつ、集中的にさまざまな地域福祉を実践する先鋭的モデルであるといえる。

上記のような、多層的な交流を旨とする運営と諸活動をとおして、園田苑は、介護するものと介護されるものの関係性が固定化することを抑止しようと試みているといえる。スタッフにユニフォームや名札を支給せず、ふだんの服装でケアに当たるというのも、施設福祉のケアをできる限り日常化しようとする試みの一つである。

(4) 園田苑のこれらアイデアに触発されて、在日高齢者ケアを開始した団体が、大阪市生野区のNPO法人聖公会生野センターである。聖公会生野センターは、2004年、街角デイサービスののりばんを開始した。のりばんとは韓国・朝鮮語で遊び場を意味する表現である。2008年に新拠点に移り、現在週に3回、400円で昼食サービスを行っている。大阪市生野区には済州島出身の在日コリアンが多いが、サービス登録者の在日のお年寄りの口に合うように、ニューカマーの在日韓国人ボランティアを中心として支度された昼食とコーヒーで、日中の時間を過ごす憩いの場となっている。

本研究では、3ヶ年の研究期間中、複数回、のりばんを訪問し、調理ボランティアに参加するとともに、利用者やスタッフの協力を得て、聞き取り調査を行った。聖公会生野センターを主宰する在日韓国人二世である呉光現氏は、のりばんの活動の他、拠点であるセンターにおいて、障害者と健常者が共に学ぶ絵画教室くりもだん、韓国語教室、自閉症者のショートステイ等の運営を行っている。これに加えて、在日本済州四・三事件犠牲者慰霊祭を開催する在日本済州四・三事件遺族会の会長でもあり、阪神間における在日コリアン権益擁護活動の中心的人物の一人である。

のりばんに先行して、2000年、東大阪市のさらんばんが、在日コリアン高齢者を対象とするデイサービス事業をスタートさせている。韓国・朝鮮語で客間兼書齋を意味するさらんばんでは、看護師資格を持つ代表の鄭貴美氏をはじめとするスタッフが、正確な栄養管理を行い、また在日一世を対象とする識字教育で培ってきた社会教育のノウハウを活かし、非常に専門性の高いサービスを行っている。のりばんは、開設当時、在日コリアンのパーソナルなネットワークを通じてさら

んぱん等の応援を受けて活動を開始した。公的な社会保障でカバーされていない民族的なケアサービスを、園田苑の先行事例を援用して、ボランティア中心で行うことができる方向性を示した試みがのりぱんであるといえる。

【資料-2】65歳以上人口割合別到達年次

国名	65歳以上人口割合(到達年次)						7%→
	7%	10%	14%	20%	21%	30%	20%
韓国	1999	2007	2017	2026	2027	2041	27
日本	1970	1985	1994	2005	2007	2024	35
中国	2000	2017	2025	2035	2037	2063	35
仏	1864	1945	1990	2020	2023	2053	156

国立社会保障・人口問題研究(<http://www.ipss.go.jp/>)

2012年版人口統計集からデータを抜粋し作成した。

(5)2010年6月、先述した阪神共同福祉会の中村氏が日韓の高齢者福祉の実務家等により組織した韓国福祉調査チームに参加した。

ソウル市にある社会福祉法人東明苑が運営する東明老人福祉センターのキム・ビョンハン苑長は、朝鮮戦争時の孤児支援から活動を開始した同法人が高齢者福祉サービスを開始する際、先述した園田苑に長期滞在しつつ、日本各地の高齢者福祉施設を巡視し、ノウハウを学んだという。現在、東明苑では、児童福祉施設、認知症患者を含む高齢者を対象とする生活施設を同一の地域福祉拠点で展開し、より地域に開かれた地域福祉施設を目指して活動を展開している。

東国大学校名誉教授、佛教福祉文化研究所所長であられるキム・ヨンテク氏には、かつて留学生として日本に滞在し、韓国の社会福祉の創成期を担ってきた経緯について、教授していただいた。また、観光地でもある仁寺洞に近接するソウル市立ソウル老人福祉センターを紹介していただき、現地で諸般のご案内をいただいた。同センターは、ソウル市の委託を受ける大韓佛教曹溪宗社会福祉財団によって運営されている。カ・ソブ館長と面談し、無料の給食サービスを含む高齢者福祉の事業についてヒアリングを行うとともに、館内のエクスカージョンを行った。ソウル老人福祉センターは、ソウル市中心部に位置しており、高齢者は公共交通の無料乗車カ

ードであるシルバーパスを利用してアクセスしやすく、非常に利便性の高い施設である。

ソウル市郊外平沢市の幼稚園ノーブルキッズでは、理事長のキム・ヨンミン先生およびイ・ウニョン園長と面談を行った。ソウル市郊外においてドイツ式の幼児教育を行っている。地域の児童福祉施設として父母の信任を得るための実践方法等についてご教示をいただいた。

安東市のハンセン生活施設星座苑では、苑長のカン・ホド氏に館内をご案内いただいた。この2010年6月の韓国福祉調査の眼目の一つは、徹底的に社会から隔離された施設としてのかつてのハンセン病療養所の特性を学ぶことであった。かつて、ハンセン病施設で生じた人さまざま人権蹂躪を知ること、現在の高齢者施設を含むすべての施設で、人権を守るために具体的にはどのような留意が必要なのか再考する機会となった。

2011年3月に単独で再訪した星座苑では、現地調査と資料収集を行う傍ら、東日本大震災の被災地である宮城県に位置する国立療養所東北新生園との交流支援を行った。4日間、星座苑においてもっとも手厚い支援を必要とする入居者が生活している生活館において調査と並行して支援を行った。具体的には、星座苑から東北新生園への義援金の寄贈に際して、逐次、日本との電話のやりとり、文書の翻訳を行い、両施設の交流の支援を行った。東北新生園には80代の在日コリアン高齢者が居住しており、東日本大震災を契機として、日韓のハンセン施設の交流が始まった。

2011年12月に行った韓国福祉調査においては、ソウル市とプサン市の集住地区で市民生活の支援活動を行う組織を訪問し、キーパーソンの協力を得て、聞き取り調査と資料収集を行った。ソウル市の社会福祉法人恩平天使園の理事長である趙奎煥理事長、李應務名誉副会長に、同社会福祉法人の来歴と近年の活動についてご教示いただいた。プサン広域市健康家庭支援センター韓東希センター長には健康家庭基本法のもとで対応と支援を行っているさまざまな家族問題についてご教示いただいた。また、日本をはじめアメリカ等、各国の研究者、実務家と共同で行っている研究プログラムについてもご紹介いただいた。

(6)研究の最終年度である2012年度は、継続して、大震災に対応した日韓の福祉交流についても調査を進めつつ、それぞれ特定の地域に密着して行われている在日コリアン高齢者を対象とする生活支援の諸活動が、後期高齢者へとさらに高齢化が進む中で、どのような変化が生じるのか大まかな方向性を把握すべく、補足的な調査を行った。

日韓の高齢者福祉研究の動向についてデータを収集するために、2012年11月、第7回北九州アジア太平洋アクティブ・エイジング会議出席に出席し、各国の研究者と情報交換を行った。先述した2010年6月の韓国福祉調査で同行した中迎聡子氏が鹿児島県鹿児島市において展開しているNPO法人こころの館宅老所いる葉による高齢者福祉サービスおよび新規事業について、現地調査を行った。当時、行政からの支援を受けずに新規事業のための施設を新築中であったが、ボランティアが集まって床材を貼り、壁を塗り、ヒノキの湯船を2つ設置し、利用者ができる限り自力で移動しやすくするために廊下を畳張りにする等、創意に溢れた施設を見学することができた。

以上述べてきたように、高齢化の進展にタイムラグを有している日本の高齢者支援と韓国の高齢者支援【資料-2】が、いかに知見を共有し、超高齢社会の高齢者支援の工夫を蓄積しうるのかという本研究課題の問題について、現地調査によって収集したデータ・資料に加えて、日本と韓国で近年公表された福祉国家論および福祉社会論について文献研究を行い、研究成果の公表を2件行った。

## 5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計2件)

(1) 在日高齢者の生活リスクー在日福祉研究の視座を中心に―(2012.7.7(土)日本社会福祉学会 中国・四国ブロック 2012年度第44回大会シンポジウム@岡山県立図書館)

(2) 超高齢社会における市民的協同による福祉実践ー日韓によるパートナーシップの事例―(2012.5.26(土)関西社会学会@皇學館大学)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

魁生由美子 (KAISHO YUMIKO)

愛媛大学・教育学部・准教授

研究者番号：70331858